



歴史は韻を踏むのか

福田 保（国際社会学部准教授）

2016年度前期、現代史研究所は「21世紀アジアで戦争は起きるのか」をテーマに連続研究講座を開講した。いささか刺激的なタイトルであるかもしれないが、本講座を企画した筆者の問題意識を一言で言い表すとすれば、それは「トゥキュディデスの罠」である。この語は、名著『決定の本質』で名を馳せたハーバード大学のグレアム・アリソン教授の造語である。トゥキュディデスの罠は、古代ギリシャの歴史家トゥキュディデスの『戦史』にある次の主張に由来する。すなわち、ペロポネソス戦争を不可避なものとしたのは、アテネの急速な台頭と、その台頭に対する既存の大国スパルタの恐怖であったというものである。端的にいえば、力の増大に伴って、新興大国は時に自国にとって有利な秩序形成を模索する。他方、既存の国際秩序の維持を望む既存大国にとって、新興大国の行動は既存秩序への挑戦と映る。両大国の思惑は相容れず対立が深まり、いずれ戦争に至るといふ。

アリソン教授によれば、過去500年の間に既存大国と新興大国が対峙した事例は16あり、うち12件は戦争に陥ったという。その1つは20世紀初頭に見られた。急速に台頭したドイツと、その台頭を脅威と認識した当時の覇権国イギリスであり、両者の対立は第一次世界大戦へと発展した。そして今日、トゥキュディデスの罠に陥る可能性がある国家間関係がアジアに存在すると考えられている。米中関係および日中関係である。同教授は、歴史を踏まえれば、米中戦争の可能性は広く認識されているよりも高いと論じる。折しも、習近平国家主席が2013年11月の北京の会議で、「トゥキュディデスの罠を回避するために、私たち皆が協力する必要がある」と、同罠に言及したことは興味深い。

2014年は第一次世界大戦勃発から100年を迎えたこともあって、当時の欧州と今日のアジアがしばしば比較された。たとえば、安倍晋三首相は、2014年1月にダボス会議に出席した際、当時の英独は経済的に密接な結びつきがあったにもかかわらず、第一次世界大戦に至ったことに触れた。そして、今日の日中関係は通商・緊張関係において当時の英独関係に似ており、両国の偶発的な衝突は災難をもたらす旨述べたことは記憶に新しい。

当時の欧州と今日のアジアを比較分析する論文や書籍は多数あるが、ここでは *The Economist* (2013年12月21日) の記事を1つ紹介しておこう。同記事は、両世紀初頭の最も憂慮すべき欧州とアジアの類似点は、「慢心」(complacency) であると指摘する。人間の理性は常に勝る、誰も望まない戦争は起こらないであろうといった考えは慢心である。狂気が理性に勝ることがあることを証明したのが第一次世界大戦であり、これこそが100年前の教訓である、と記事は締め括る。21世紀初頭のアジアは、20世紀初頭の欧州ではない。1世紀離れた両時代に類似点が見出されるとしても、相違点もまた多く指摘されている。危機をいたずらに煽ることは憚られなければならない。しかし同時に、マーク・トウェインが述べたとされる次の言葉を忘れてはならない。「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」。

地域短信

1 中国・台湾

—蔡英文総統選出と南シナ海国際司法判決—
望月 敏弘（国際社会学部 教授）

2016年前半、中国本土の外において、注目すべき二つの事態が展開した。一つは台湾で野党・民進党が総統選挙および立法委員選挙に勝利したこと、もう一つはオランダ・ハーグにある仲裁裁判所が南シナ海での中国の主張を退ける司法判断を示したことである。

16年1月16日、台湾では4年に一度行われる総統選挙が実施された。結果は、民進党・蔡英文候補が得票率56.12%、国民党・朱立倫候補が同31.04%となり、得票数でも三百万票を超える大差により、蔡英文候補の圧勝に終わった。2008年以来、8年ぶりの政権交代となった。同時に、立法委員（国会議員）選挙において、合計議席数で、全113議席中、民進党は68、国民党は35、親民党は3、新政党「時代力量（時代の力）」は5という結果となった。大切なのは、今回、民進党が自身初の過半数を超える議席数を獲得することに成功して、前回の民進党政権＝陳水扁政権（2000～08年）とは大きく異なり、政権基盤が強固となった点である。また、14年春の「ひまわり運動」の学生リーダーらによる独立派が結成した新政党「時代力量」の台頭も注目点である。選挙結果の主な背景には、前馬英九政権時代に進んだ経済面を中心とした急速な対中国接近政策への台湾民衆の危機意識が考えられる。

16年7月12日、国連海洋法条約に関する紛争を審議していた仲裁裁判所は、中国が南シナ海で「管轄権を有する」と主張する境界線「九段線」には法的根拠がないとする司法判断を示した。この判断に対して、中国高官は即座に「紙くず」（劉振民外交部副部長）「法律の衣をまとった政治的茶番劇」（王毅外交部長）など、判決拒否の強硬姿勢を示した。

2 ロシア

—東西の二正面で問われる真意—
町田 幸彦（国際社会学部 教授）



安倍晋三首相(右)を迎えて「東方経済フォーラム」に参加したプーチン大統領＝9月3日、ウラジオストクで。プレスセンターのモニター映像より。

経済停滞の「内憂」を国外の「外患」によって覆い隠す。かような政権延命策をロシアのプーチン体制は巧みに踏襲している。旧ソ連圏グルジア、ウクライナへの軍事介入に続き、ロシア軍は中東での戦闘に加わった。

ロシアは、内戦下のシリアで過激派組織「イスラム国」(IS)の壊滅を名目にした空爆を2015年9月から始め、16年3月主要部隊の撤収を表明した。しかし、ロシア軍は8月、イランの空軍基地を使用し、シリアで空爆を続けた。背景には中東での軍事的存在感を見せつけ、米国への圧力を強める思惑がある。シリア空爆は、1991年のソ連崩壊後、ロシアが旧ソ連圏以外で初めて本格介入した戦闘行為。かなりの冒険主義である。

東欧のルーマニア、ポーランドでは、北大西洋条約機構(NATO)のミサイル防衛(MD)システムの構築が進む。ユーラシアの西方での地盤沈下を見逃ごせないロシアとしては、中東という後背地を突く戦略に活路を見つけようとしている。

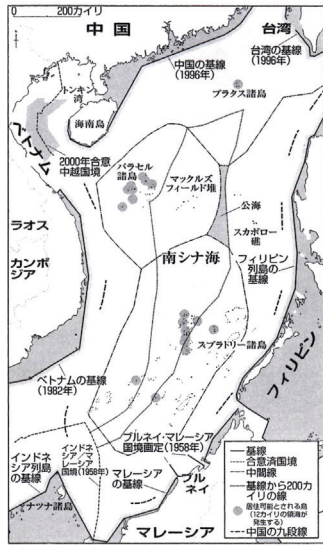
だから、東方は平穏にしておきたい。ここに、16年12月の訪日を決めたプーチン大統領の最大の眼目がある。日本の経済協力で友好ムードを盛り上げれば、中国にらみの上でも十分意味がある。日露平和条約締結と北方領土返還という懸案解決はロシアにとって危急ではない。うまみのある交渉カードを簡単にゲーム終了とはしないだろう。

3 アジア太平洋

—南シナ海における国際司法判断—

福田 保 (国際社会学部 准教授)

2016年7月12日、南シナ海問題をめぐって常設仲裁裁判所が判決を出した。この判決は、同海域における中国の主張および行動が国際法において合法であるか否かを問うべく、2013年1月に行ったフィリピンの提訴によるものである。判決の内容は次の通り



ビル・ヘイトン『南シナ海』(河出書房新社、2015年)

である。①中国が南シナ海で独占的な管理を行ってきた証拠はなく、同国が歴史的権利を主張する「9段線」には法的根拠がない、②中国が岩礁を埋め立てた7つの人工島は島とは認められず、したがって排他的経済水域や大陸棚の権利は生じない、③埋め立てと人工島造成は環境に悪影響を及ぼし、国連海洋法条約に違反する。つまり、フィリピンの主張がほぼ全面的に認められ、中国の主張は否定された判決となった。

問題は「判決後」である。第1に、中国は判決を受け入れないと強く反発し、今後も国家主権と海洋権益を断固守ると強調した。第2に、中国に判決を尊重するよう主張したのは日米豪などで、韓国やASEANは中国に配慮の姿勢をとり、同様の主張を行わなかった。以上2点は、法の支配に基づく国際秩序維持の観点から大いに懸念される。

とりわけASEANは、アジア太平洋の地域制度の「運転席」に座ることから、その対応は地域制度のあり方を左右する。ASEAN地域フォーラムをはじめとする種々の会合文書で同判決に触れなかったことは、ASEANを中心に置く地域制度の役割および有効性に、再び疑問を投げかけよう。

4 東南アジア

—シンデレラの東南アジア—

河野 毅 (国際社会学部 教授)

冷戦時代に成立したASEAN(東南アジア諸国連合)は冷戦終了後強い共同体として発展してきた、という

と爆笑である。そもそも海上交通と貿易で栄えてきた地域が欧米により征服され(タイは例外でエリートが自らの民衆を征服した)、

日本の短いが過酷な占領時代を経て、独立国がひしめく地域である。

太平洋とインド洋を結ぶ要路を持つ東南アジア地域は、その地政的な重要性のために、冷戦では東西陣営の覇権争いの舞台になり、うちベトナムは最悪の戦争被害を受けた。強権政治の力と日本の経済支援である程度の経済発展は遂げたが、爆発する人口を吸収するために過剰の労働力と海外資本を注入するという足腰の弱い経済運営が災いして、90年代後半に金融危機を経験する。その地政的な重要性のために、IMFの資本注入で、ある程度の経済回復を遂げた。まだバブル崩壊の余韻で苦しんでいる日本は、東南アジア地域で積み上げた貴重な経済的リーダーシップをこのままでは中国に明け渡す事になる。

何度も言うが、東南アジアはその地政的な重要性を利用して自らの存在の妥当性を主張してきた。まるで運転席に座り周りから花束をもらうシンデレラである。だが、シンデレラは強力な共同体にはなれない。大国は弱いASEANを常に求めるからである。それは中国に振り回される南シナ海の問題で明らかではないか。地政的に重要なASEANは引き続き大国の覇権争いの舞台である。



インドネシア・パプア州のダンス

5 中東

—トルコと欧米の狭間—

池田 明史 (本学 学長)

今期中東は、トルコを軸として展開した。すでに同国のエルドアン大統領は、6月には対ロシア関係の修復に向けて動いていたが、7月中旬に勃発したトルコ軍内部の一部勢力によるクーデタ未遂を契機として両国関係は劇的に改善され、8月初のエルドアン訪露と両国首脳会談の実現を見るに至った。この背景には、クーデタ未遂を国内に浸透するイスラム結社の策動とするエルドアン政権と、結社の指導者ギュレン師の亡命先である米国オバマ政権との確執が介在している。

クーデタ未遂を契機として軍・警察・司法当局など広汎な官僚機構の大量粛清に踏み切ったエルドアン政権に対して、欧米はこれを人権侵害として強い懸念を表明し、トルコ側のギュレン師引き渡し要求にオバマ米政権は慎重な姿勢を崩していない。こうした欧米の対応を不服として、トルコはこれまでとは一転して対露接近を図りつつあるのである。

もう一点、トルコと欧米との間に撃ち込まれた楔が、クルド問題である。最近でこそトルコ国内でのテロ活動は「イスラム国 (IS)」によるものが多数を占めているが、従来はトルコ政府の最大の警戒対象はクルド労働者党 (PKK) のテロであった。そのPKKのシリアにおける武装組織 (YPG) は、欧米の支援を受けてIS掃討戦の主力に位置付けられている。ここでも、欧米とトルコとの軋轢は深まるばかりである。

もとより、トルコはれっきとしたNATOの一員であり、公式に欧米との軍事同盟関係にあるため、NATOが仮想敵と位置付けるロシアとの接近に限界はあろう。事実、8月下旬には米国の空爆支援の下にトルコ軍がISおよびYPGの掃討・殲滅を掲げてシリア領内に侵攻、ここにシリア内戦はトルコの本格的参入とこれに伴って従来以上に錯綜した国際関係が投影された新しい局面を迎えることとなった。

6 アフリカ

—アフリカ開発会議は日本版FOCACか?—

望月 克哉 (国際社会学部 教授)



ケニアの中国人ビジネス

2016年8月27、28の両日、ケニアの首都ナイロビで第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) が開かれた。1993年以来、5年ごとに日本で行われてきたが、今回は時期を前倒して、初のアフリカ開催となった。これまではアフリカ開発を話し合う首脳会合と位置付けられてきたが、TICADでは民間セクターの役割が前面に押し出され、アフリカ側のニーズに応える姿勢が強調された。そもそも開催地の変更を求めたのもアフリカ側であり、共催者である日本政府がこれを受け入れたものである。

アフリカ経済の潜在性を「最後のフロンティア」などと称して、日本企業の参入可能性を示唆する報道が目立つ。2000年代に訪れた資源価格の高騰に支えられ、アフリカ諸国が高い経済成長を維持してきたなかで、中国政府のイニシアティブの下、同国企業が存在感を高めてきた現実が背景にある。それを象徴しているのが、2000年から3年ごとに、中国とアフリカで交互に開催されてきた中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC) であった。

日本のメディアの中にはFOCACを「中国版TICAD」などと紹介しているところもある。先行した日本政府のイニシアティブを中国政府が踏襲したことを喩えたのであろうか。しかし、アフリカにおける中国の存在感には確固たるものがあり、中国企業の浸透ぶりも日本の比ではない。その点を踏まえるならば、TICAD VI開催の経緯とその様相は、近年、深化を続ける中国・アフリカ関係をにらんだ「日本版FOCAC」と呼ぶのがふさわしいのではないかと。

7 EU・ヨーロッパ

—英国、EU離脱へ—

小久保康之（国際社会学部 教授）



英国のEU離脱を報じる各紙

2016年6月23日、英国において、EUからの離脱を問う国民投票が実施された。結果は、投票率72.2%、「離脱」51.9%（1741万742票）、「残留」48.1%（1614万1241票）、「無効」2万5359票。僅差ではあったが、離脱票が過半数を上回り、残留を訴えてきたキャメロン首相は責任を取って辞意を表明。今回の国民投票は法的拘束力のあるものではなかったが、民意を尊重して、英

国はEUから離脱の道を進むことになった。

7月13日には、テリーザ・メイ女史が英国首相に就任し、離脱派のボリス・ジョンソン外相、デービッド・デービスEU離脱担当相（新設）、リアム・フォックス国際貿易担当相（新設）らを起用した内閣を構成し、EU離脱に向けた準備が進められることになった。

英国のEU離脱交渉は、EU基本条約の第50条に基づいて行われる。英国が離脱を正式に通知した日から原則2年以内にEUとの新たな関係を構築する交渉が行われる。メイ新首相は離脱通知を2017年に入ってから行うと表明しているため、実際に英国がEUから離脱するのは2019年以降になると予想されている。

今回の国民投票は、英国国内の様々な亀裂を露呈させることとなり、「連合王国」(UK)の行く末が案じられている。また、離脱に伴う政治的・経済的混乱が、EU統合にもたらす影響も大いに懸念されている。

2016年度 現代史研究所連続研究講座

コーディネーター：福田 保

テーマ：「21世紀アジアで戦争は起きるのか？」

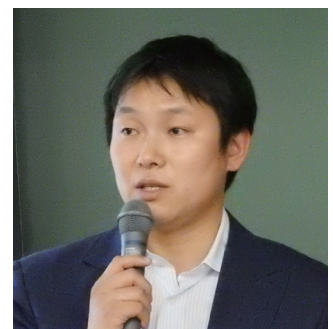
第1回

「戦後アジア地域秩序とアメリカ」

2016年6月2日 今野 茂充（本学国際社会学部 准教授）

地域秩序が成立するのは、地域を構成する諸国家が、ある程度のルールや規範、全体としての目標などを共有し、通常はそれに沿った行動をとる場合である。つまり、秩序が成立している地域では、諸国家の行動パターンに一定の規則性がみられることになる。

多くの研究が示しているように、戦後アジアの地域秩序の形成には、アメリカの冷戦戦略が密接に関係していた。F・ギャヴィン教授の分類によると、アメリカの冷戦戦略には大きく三つの軸が存在した。第一は、共産主義勢力の「封じこめ」である。その目的は、共産主義国の勢力圏やイデオロギーの拡大を阻止することであり、アメリカは権威主義的な同盟国や友好国にも積極的に支援をおこなった。第二は、自由世界や自由貿易体制の強化である。非共産主義国の経済的基盤の強化を支援する意味もあり、同盟国や友好国が、アメリカ主導で形成された自由、無差別、多角主義を理念とする自由貿易体制に「ただ乗り」することを、アメリカは冷戦中期まで容認していた。第三は、他国の核開発の阻害である。敵味方を問わず、自立した核保有国の出現を防ぐことが目的とされ、それがうまくいかなかった場合には核拡散による不都合を



緩和させる努力が続けられた。

泥沼化したヴェトナム戦争などの影響もあり、1970年代以降、アメリカのアジアへの関与は徐々に縮小していくことになり、その分、同盟国に責任の負担を求めるようになった。しかし、アメリカの冷戦戦略の一環で形成された自由貿易体制はその後も健在であり、日本の経済大国化や、「東アジアの奇跡」とも呼ばれる1970～80年代の韓国や台湾やシンガポールなどの高度経済成長にも寄与し、70年代末から「改革開放」を開始した中国もその恩恵を受けた。冷戦終結から四半世紀が過ぎた現在、強大化した中国がアジアの地域秩序のあり方に大きな影響を及ぼすようになってきており、今後の動向が注目される。

第2回

「アジア地域と日米同盟」

2016年6月9日 今田 奈帆美（笹川平和財団安全保障事業企画室 研究員）

日本の位置する北東アジアは冷戦期、冷戦後、ともに国家間対立が存在する不安定な地域である。冷戦期には共産主義陣営と自由主義陣営の対立の焦点となり、その間に生じた朝鮮半島と中国・台湾の分断は現在も存続している。

その中で、日本は1950年代には旧日米安全保障条約、1960年代以降は新日米安全保障条約を結び、アメリカとの同盟関係を築くことで自国の安全を維持してきた。日本がアメリカに基地を提供する代わりに、アメリカが日本の防衛に関与するといういわゆる「基地と安全の交換」である。しかし、このような協力体制は冷戦の東西対立の下、西側陣営の反共の砦としての役割を日本が担ったために可能になったものでもあった。

冷戦後、米ソ対立の終焉とソ連の崩壊によって日米同盟は対抗すべき脅威を失い、日本は西側陣営の前線基地としての立場を失った。ただし北東アジアが冷戦後も分断国家の存在という不安定要素を抱えた地域であったために、日米安保はアジア・太平洋地域の安定のための基盤と再定義されて存続することになった。ただし、日本はアメリカと共同で地域の安定に貢献するパートナーとしての役割を求められるようになり、日米間では協力体制の構築が進められた。特に9.11後はインド洋、イラクにおいても日米同盟に基づく協力活動が展開されるなど、日米協力の内容も地理的な範囲も拡大を続けている。このような日米協力の拡大・深化という冷戦後の方向性は今後も継続するであろう。しかし、アメリカのプレゼンスによって日本の安全が保障されており、地域の安定が維持されているのは事実である。この点で、日米安保を通じた安全の確保は日本にとって非常に合理的な選択であるといえるであろう。



第3回

「中国の台頭とアジアの国際関係」

2016年6月16日 鈴木 隆（愛知県立大学 准教授）

本シリーズ講演のタイトルは、「21世紀アジアで戦争は起きるのか」である。戦争は起きる起きないの問題ではなく、起こさないように努力すべきものだ。もし戦争が起きたら、アジアは破滅的状况に陥ってしまう。ただし平和を願うだけで、日本の安全が保たれるかといえば、東アジアの安全保障環境はそれほど楽観できない。

現在の東アジアの安保動向と日中関係を考えると、1990年代の国際・地域情勢をめぐる中国の指導者たちの認識、及び、そこでの実際の外交行動が、今日の「起源」である。①対米・対日牽制と先進国グループへの対抗として、アジア近隣外交を推進する、②日本には、自国の抱く安全保障上の不満を、歴史問題に転嫁して表出する等のパターンは、いず



れも90年代に定着した。海洋問題が日中関係の重要な争点として浮上してくるのも、90年代である。

戦争に発展する可能性のある東アジアの安全保障リスクについて、中国は、陸（北朝鮮の核・ミサイル開発）と海（東・南シナ海の海洋進出）の両方のリスクに関わっている。特に南シナ海の領有権問題は、将来における地域の安保情勢を一変させる可能性を秘めている。

日中関係では、双方の国民感情の悪化が大きな問題である。2015年の調査では「相手国に良くない印象を持つ」との回答が、両国で8～9割に達した。だが同時に、関係改善への期待も、両国では多数を占めている。同じ調査では、中国人の対日イメージ改善のカギが、直接交流にあることも明らかにされた。旅行や出張を通じた良好な訪日経験の蓄積、具体的には現実の日本の社会と人に触れ、良質な日本製品をお土産に買い、良い思い出を作ってもらうことは、決して軽視できない。

今後の日本の対中政策のポイントは、強い経済を維持する一方、中国にも共通する多くの課題（例：少子高齢化、都市インフラ、環境・資源エネルギー）について、日本が、21世紀における社会経済システムの変革モデルを、先行者として示すことができるかにかかっている。

第4回

「尖閣諸島をめぐる国際関係」

2016年6月30日 小谷 哲男（日本国際問題研究所 主任研究員）

尖閣諸島をめぐる問題は、決して遠い島の問題ではない。それは、漁業資源や海洋エネルギー資源の問題でも、ナショナリズムの問題でもない。尖閣諸島はアジアの地域秩序をめぐる問題である。尖閣諸島は、国際法に照らして明らかに日本の領土である。日中が尖閣諸島をめぐる対立しているのは、国際法に基づくアジアの地域秩序に対して中国が挑戦をしかけているからである。中国による一方的な現状変更を認めてしまえば、すべての国が法の支配を受け入れることで成り立っている今の国際社会を揺るがしかねない。



アジアには3つの将来がある。1つは、中国が覇権を握って、アジアを支配する「中国の平和」。もう1つは、中国とそれに対抗する勢力の間の勢力均衡。3つ目が、国際法と国際ルールに基づく自由で公正なアジア。われわれにとって最も望ましいのは、3つ目のシナリオである。大国も小国も関係なくすべての国が平等に扱われ、紛争も国際法に基づいて平和的に解決する——それがわれわれの望むアジアの将来であるが、2049年に建国100周年を迎える中国は「中国の平和」を目指している。

現状は勢力均衡に近い。日本やアメリカ、オーストラリア、フィリピン、ベトナムなどは、中国が国際法に基づかない行動を取らないように連携を強めている。だが、仮に中国との間で勢力均衡を達成できても、勢力均衡は不安定な国際関係である。この不安定な勢力均衡を自由なアジアにつなげていくことが今後のアジアが直面する最大の課題である。このような観点から、日本は尖閣諸島を守り、中国の挑戦に毅然と対処していかなければならない。

第5回

「南シナ海をめぐる国際関係」

2016年7月7日 福田 保（本学国際社会学部 准教授）

アジアには戦争の火種となり得る国家間紛争が幾つか存在するが、その1つが南シナ海紛争である。同紛争には、2つの側面がある。第1の側面は、南シナ海にある島々（南沙・西沙・中沙・東沙諸島）の国家主権・領土保全に係る領有権をめぐる紛争であることである。領有権を主張しているのは、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、中国、台湾である。同紛争がなかなか解決しない理由の1つは、紛争解決に際して領有権主張国がそれぞれ異なるアプローチを模索していることがある。たとえ

ばフィリピンやベトナムは、南シナ海の安定に利害を有する国々の関与（国際化）を模索し、多国間による解決を望んでいる。他方、中国は、同紛争は領有権主張国のみで解決されなければならないと主張、二国間による協議・解決を求めている。

南シナ海紛争の第2の側面は、航行の自由など国際法の解釈をめぐる紛争であることである。この点において、領有権主張国ではないアメリカが関わってくる。端的に言えば、アメリカと中国の対立は、排他的経済水域内における軍事活動に関して解釈が異なっていることに端を発している。両国の解釈の違いによって、海南島事件やインベッカブル事件が起きた。また、アメリカが行った「航行の自由作戦」も、中国の人工島建設および同国の国連海洋法の解釈を認めないことを目的に行われた。

南シナ海紛争は、領有権をめぐる、関係国に限定される問題ではなく、既存の法・ルール・規範に基づいた国際秩序の維持に係る、国際社会全体の問題といっても過言ではない。

第6回

「今後のアジア秩序と日本 ―日本のとるべき政策―」

2016年7月21日 湯澤 武（法政大学 教授）

冷戦終結以降、アジア地域の国際秩序は、主に米国の優越的な軍事的パワーや地域諸国間の経済的相互依存関係の深化によって担保されてきたといえるが、近年、大国関係の力関係の変化といった不安定要因も目立つようになってきた。これまで中国は米国を中心とした地域秩序の中で経済発展を成し遂げていくという道を選んできた。しかし、中国の経済的・軍事的パワーが急速に増大したことにより、中国の指導者や人民の中に大国意識が芽生え、単に米国主導の地域秩序に従うのではなく、大国として地域秩序を自国の利益に沿う形にシェイプしていくべきであるという考えが勢いを増すようになった。東シナ海や南シナ海における中国の一方的な現状変更の試みは、そのような考えに基づくものであろう。

このようにアジアの地域秩序が徐々に不安定化していく中で、日本は現行秩序の維持のために、米国の優越的な軍事パワーの維持に不可欠な日米同盟の強化やオーストリアやインド、フィリピン、ベトナムなど普遍的価値あるいは戦略的利益を共有する友好国との安全保障協力の推進に取り組んでいる。他方で、この地域により安定的な秩序を構築するためには、軍事同盟や安全保障協力といった「力による秩序形成」だけでなく、欧州でみられるような「国家間協力による秩序形成」にも取り組む必要がある。

日中をはじめとする地域主要諸国は、経済分野では、多くの利益を共有している。この地域にはアジア太平洋自由貿易圏、東アジア地域包括的経済連携、日中韓FTAなど、域諸国間の経済相互依存関係のさらなる深化につながる構想が存在するが、経済的相互依存関係の更なる深化は、中国の独善的行動の抑制につながるであろう。また、近年、中国は、平和維持活動や災害救援活動に関わる国際協力には積極的に参加しているが、このような大国が利益を共有できる分野において、日本が主導して地域協力を推進し、安全保障分野においても大国間に「協力の習慣」を作り出すことが重要である。

次回シンポジウムのお知らせ 2016年12月13日(火) 13:10～ 横浜校地 『アメリカの新大統領(仮)』

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp

過去の「Newsletter」「現代史研究」を検索・閲覧

東洋英和 現代史研究所

Q 検索

